

経済マンスリー

[アジア]

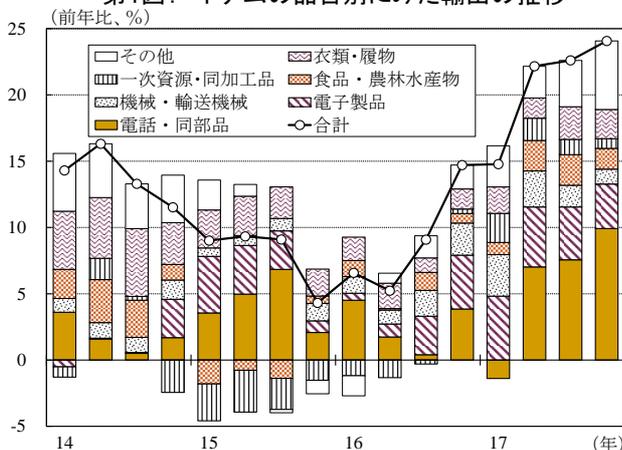
輸出拡大を支えに安定成長が続くベトナム経済

ベトナムでは、2017 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率が前年比+7.7%（7-9 月期：同+7.5%）と高い伸びを維持し、2017 年通年でも同+6.8%と政府の目標（同+6.7%）を達成した。通年の成長率を主要産業別にみると、サービス業が同+7.4%と堅調が続いたことに加え、輸出の好調を受けた製造業が同+14.4%と加速した（尚、鉱業は同▲7.1%）。輸出を品目別にみると、電話・同部品や電子製品などの好調が目立ち（第 1 図）、資本セクター別には、全体の約 7 割を占める外資が牽引役となっている。好調な輸出の背景には、相対的に安価な労働コストや、中国と ASEAN との間に位置する地理的優位性の活用などを狙った電子・電機などの分野での対内直接投資（FDI）の拡大が影響しているとみられる。2017 年の新規 FDI 認可額は 213 億ドル、前年比+42.3%と大幅に増加しており（第 2 図）、業種も電子・電機のほか、港湾・工業団地などのインフラ関連、石油精製や鉄鋼などの素材にも広がりつつあることから、今後、産業基盤の強化に繋がることが期待される。

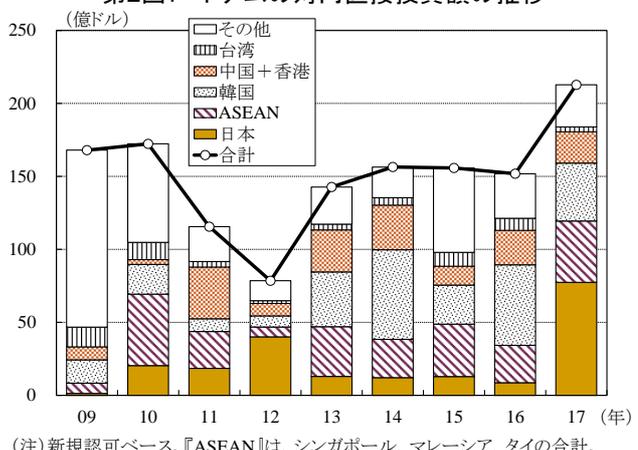
先行きについても、内需の堅調が続くなか世界景気の緩やかな拡大に伴う輸出の増加を支えに安定した成長が続くとみられる。加えて、ASEAN 経済共同体（AEC）、EU との FTA（2015 年末に最終合意、2018 年内に発効予定）、環太平洋連携協定（2017 年 11 月に米国を除く 11 カ国で大筋合意）など広域経済連携への参加に伴う貿易や投資の拡大も中長期的に成長へのプラス効果が見込まれる。ASEAN では、2010 年の原加盟 6 カ国^(注)による関税撤廃に続き、今年初めにはベトナムを含む新規加盟 4 カ国で原則全ての関税が撤廃された。但し、ベトナム政府は、注目されていた自動車に対する 30%の輸入関税を撤廃する一方、輸入業者に対する厳しい検査手続きなど新たな非関税措置を導入しており、こうした動きは関税撤廃による得意分野への生産シフトを阻害しかねず留意が必要だ。

（注）ASEAN 原加盟 6 カ国はブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、新規加盟 4 カ国はベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。

第1図:ベトナムの品目別にみた輸出の推移



第2図:ベトナムの対内直接投資額の推移



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。